

春の運動会実施と児童の健康診断

問 小学校において近年秋の大運動会が春に開催される傾向があるが、現状と健康診断との関係はどうか。

答 5月、6月に運動会を実施した小学校が29年度18校で、最も早い実施日は、5月21日最も遅い実施日が6月4日。児童の健康診断における心電図検査の二次検診の結果がわかる日は5月13日が最も早く6月17日が最も遅い日である。教育委員会としては、5月6月に運動会を開催する市立学校に対して、今後心電図検査を早期に実施できるように配慮するとともに保護者との健康相談の実施や練習日、運動会当日の入念な健康観察、安全や健康面に配慮した段階的な練習内容など児童生徒の事故防止対策を具体的に指導していきたい。



主張

永六輔が亡くなって7月7日でちょうど一年。週刊金曜日で「永六輔一周忌追悼！夢であいましょう」を特集していたので興味深く読んだ。そこで紹介されている彼の生前に綴られた「無名人語録」の一言が妙に説得力がある。「舌っ足らずの首相だとは思っていたけど、足りないのは舌だけじゃないね。説明すればするほど、わけが分からなくなって、最後は、『いずれにしましても』で終わるんだよ。いずれにしましてもでまとめられちゃ、説明したことにならないよなァ」（週刊金曜日7月7日号）

森友学園・加計学園問題にみられる政府の説明、とりわけ安倍総理、菅官房長官、萩生田官房副長官を始めとする政府役人の説明や答弁を聞いていると永六輔さんが言っているように「説明すればするほど、わけがわからなくなってくる」。一方、前川前文部事務次官の答弁は、理路整然とし論理がしっかりし納得させられる。その差は何だろう。やはり肝心なところになると「記憶にありません」で通されると、事実を隠蔽し、虚偽の発言をしているとしか考えられない。そう思うのは私だけだろうか。この間の、共謀罪の強行成立を始めとする国会運営並びに森友・加計問題にみられる政治の私物化等安倍政権の常軌を逸した政権運営は、民主的国家とは程遠い現状である。

中村八大が作曲し、坂本九が歌う昭和の名曲「上を向いて歩こう」の作詞をしたのが永六輔である。今から丁度90年前、1927年に制作されたアメリカ映画に「セブンヘブン 第七天国」という映画がある。舞台はイタリア。ビルの地下の暗い一室に住むチコという貧しい靴磨きとディオンヌという家政婦の二人が、何時かはビルの七階に住みたいという夢を持ちながら「上を向いて歩こう」と健気に生きるストーリーをあの淀川長治さんが、戦後下町のある公民館で話すのを聞いていたのが若き永六輔、その話を下に作詞したのが「上を向いて歩こう」である。

安倍政権を見ていると今、我が国は、どこに向かって行こうとしているのか不安で一杯である。健気に生き、「あんな人たち」と言われて下を向くのではなく、正々堂々と上を向いて **「監視社会は嫌だ政治を私物化するな」と訴えていきたい。** 永六輔さんもきっと天国で淀川長治さんらと一緒に声をあげているに違いない。



いつでもどうぞ
市民相談所
森山きよみ

〒891-1204 鹿児島市花野光ヶ丘二丁目1-13

TEL・FAX (099) 228-1404

携帯 090-1084-3334

メールアドレス moriyama-k@kagoshimashigikai.com



社民・市民フォーラム鹿児島市議団

<http://www.sdp-kagoshima-city.org>

市政報告

№45

2017年
6月
議会号

〒892-8677

鹿児島市山下町11-1

鹿児島市議会社民・市民フォーラム控室

電話:099-216-1438

FAX:099-226-1019

2017年 第2回定例会

2017年鹿児島市議会第2回定例会は、6月6日告示、13日の本会議で市長より補正予算案並びに条例案の提案があり、個人質疑・委員会での審査を経て6月29日最終本会議で閉じました。今回の補正予算は、一般会計約9億9,468万円で、その主な内容は、児童クラブの設置のための事業費や保育所等の整備に関する補助、また、新一年生に支給する入学学用品費について国の単価改定に合わせて増額する予算などです。

また、本議会では、議会運営委員会において、政務活動費による切手やはがきの大量購入に関する件も議題に上がり地元紙などから「大量購入」と指摘された3会派から説明を受けるとともに今後も透明性を確保し、市民の皆さんから誤解を招かない使途基準などについてさらに協議していく事も確認されました。私たちの会派は、**原則切手もハガキも使用していませんが、**政務活動費は市から会派に支給されることから、今後とも有効的かつ無駄のないよう厳格に支出していきます。



国会を通じた懇切丁寧な対応を求める意見書 採択ならず

6月15日に成立した共謀罪を新設する組織犯罪処罰法改正案に対して国民の間に不安感や不信感がある事や、森友・加計学園問題をめぐっても疑問や不信が増大する中、国会を通じて懇切丁寧な対応を求める意見書が提案されました。我が社民・フォーラムは、賛成しましたが、自民党系の4会派と公明党の反対で否決されました。

国民の疑問や不安を払拭するための説明責任を果たすために国会の場を通じた懇切丁寧な対応を求める意見書

去る6月15日、参議院本会議において、いわゆる「共謀罪」（「テロ等準備罪」）を新設する組織犯罪処罰法改正案が可決、成立しました。

そもそも世界で頻発するテロを防止、排除することは当然のことであり、そのための対策が急務であることは国民共通の思いであります。

しかしながら、今日、成立した法律に対しては、国民の間にも不安感・不信感が増していることも事実です。また、地方自治体の議会から、組織犯罪処罰法改正案に対し、慎重審議を求める意見書や反対・撤回・廃案を求める意見書が提出されました。

加えて、森友学園や加計学園をめぐる一連の問題に対する国民の疑問や不信感は、日に日に増大しています。

よって、国におかれては、国民の疑問や不安を払拭するための説明責任を果たすために、国会の場を通じた懇切丁寧な対応を図られること及び改正組織犯罪処罰法の拙速な施行を中止されるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年6月29日

鹿児島市議会

(提案理由)

国におかれては、国民の疑問や不安を払拭するための説明責任を果たすために、国会の場を通じた懇切丁寧な対応を図られること及び改正組織犯罪処罰法の拙速な施行を中止されるよう強く要請するため、国会及び関係行政庁に対し意見書を提出するものである。

(参 照)

地方自治法(抜粋)

(意見書の提出)

第99条 普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

法務大臣

外務大臣

総務大臣

国家公安委員会委員長

森山きよみ

議会報告



森山 きよみ は今回も個人質疑を行いました。その概要は以下の通りです。

伊敷地域の現状と課題について

問 第五次鹿児島市総合計画(平成29年～平成33年)の伊敷地域の計画について、計画期間の前半が過ぎたが、人口や店舗数等はどうな現状か。

答 平成27年の人口は、五年前の22年と比べて5.5%減少し、卸売・小売業や宿泊・飲食サービスの事業所数も21年と26年を比べると14.8%減少している。

問 伊敷地域のこのような現状を踏まえ鹿児島市として、人口減少、高齢化対策などに対してどのように取り組むのか。

答 税務・商業・福祉等の関係23課で構成する土地利用ガイドプラン運用等町内調整会において具体的な施策を検討していきたい。

あいばすの運行対象地域外の地域における交通手段の確保については、現在、地域による自主的な取り組みを側面的に支援する方策について検討している。

商店街等の活性化に対する支援の具体的な誘導施策について、29年度から、関係各課で構成する会議を立ち上げて検討していきたい。

(伊敷団地や千年団地、花野団地などの)団地再生の手法や具体策については、他都市の事例を踏まえながら、検討する。

市長:地域の課題や実情等を踏まえながら実効性のある施策の展開に努めたい。

森山感想

伊敷地域は人口減少や高齢化が他地域と比べ進んでいることに對し市当局も認識している様です。今回本会議の答弁で、「具体的な施策について検討する」という答弁がされましたので今後注視していきたいと思います。地域の皆様方の声や思いも聞かせて下さい。

地域包括ケアシステムの構築に向けて

※地域包括ケアシステムとは

団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)以降は、高齢者の医療や介護の需要がさらに増加する事が間違いないことから、2025年を目途に、高齢者等が住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を人生の最後まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるシステム。

花野団地



そのためには、地域包括ケアシステムを推進する中核的な拠点である地域包括支援センター(長寿あんしん相談センター)の役割が重要になってくることから長寿あんしん相談センターの現状と課題について伺いました。

問 今年の四月から「介護予防・日常生活支援総合事業」が開始されたが、長寿あんしん相談センターでの(非該当になった)事業対象者数やケアプラン作成数等センターの仕事量は、増加しているのか。今後も増加するという見通しか。

答 非該当になった方で事業対象者が74人、センターが作成したケアプラン数は4月6,106件、5月6,292件となっており、今後もセンターでのケアマネジメントは増えていくと考えている。

問 センターには、保健師など三職種の方と嘱託職員の方がいるが、条例基準の数と現状との差は何人か。また、嘱託職員が欠員のままのセンターはあるのか。

答 29年4月1日現在、条例基準は、97人現況は、85人で12人の差があり、嘱託職員は、鴨池北、西伊敷、吉野事業所でそれぞれ一人不足している。

問 今後仕事量も増えることから、三職種の増員や嘱託職員の欠員補充の迅速化等行うべきと考えるがどうか。

答 センターの役割が今後ますます重要になってくることから、(三職種の配置については)条例基準を勘案しながら、業務の実態を把握する中で適切に対応したい。嘱託職員の配置については、まずは(業務を委託している)法人において検討するべきものと考えているが、本市としても必要に応じて助言等を行いたい。

問 17ある長寿あんしん相談センターの中には、更衣室、休憩室 更には会議室なども無い所もあるが、執務環境の整備をするべきではないか。

答 今後、効率的・効果的なセンターの運営方法等について法人とも連携しながら、さらに検討したい。

市長:団塊の世代が75歳以上になる2025年を見据え、第7期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に取り組んでいきたい。また、地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターの機能強化など各種施策をさらに推進して参りたい。

教職員定数について

問 本年四月、法律に基づいた定数通り配置されなかった学校があると聞くがどうか。今までそのような事はあったのか。学校事務職員の複数配置はどうか。

答 本年4月6日時点で、小学校8校、中学校1校が配置されなかった。過去五年間の資料を確認したが、このような事はない。現時点(6月11日)でも小学校3校に配置されていない。

問 配置できなかった要因は何か。その対策は。

答 特別支援学級の新・増設に伴う教職員定数が大幅に増加し、確保した臨時的任用教職員や再任用希望者だけでは、不足したことが要因。平成30年度鹿児島県公立学校教員採用選考試験において、小学校の採用予定者が昨年度より15人程度増えているが、今後も新規採用者を増やすよう市町村教育長会を通して県へ申し入れをしたい。

「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」第9条第4号(1学校で100人以上の児童生徒が、就学援助を受給しかつその割合が全児童生徒数の25%以上の学校に一人の事務職員を加配する)により学校事務職員が複数配置の対象となる学校は、平成28年度で小学校25校、中学校14校で、実際の複数配置校は、小学校9校、中学校5校となっている。今後は、法に基づく学校事務職員の複数配置がなされるように市町村教育長会を通して引き続き県へ要望してまいりたい。

西伊敷の長寿あんしん相談センター

